

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,394,627	12,252,526	4,285,355	4,135,551	16,502,148
経常利益(千円)	605,872	578,238	251,250	262,835	509,989
四半期(当期)純利益(千円)	418,604	392,007	79,926	242,217	380,073
純資産額(千円)	-	-	10,637,685	10,611,617	10,506,854
総資産額(千円)	-	-	19,821,945	19,575,615	19,622,853
1株当たり純資産額(円)	-	-	228.34	229.32	225.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.98	8.43	1.72	5.22	8.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.7	54.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,974	161,197	-	-	1,163,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,381	291,446	-	-	1,575
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,168	614,142	-	-	414,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,933,475	5,007,742	5,779,806
従業員数(人)	-	-	298	283	290

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	183
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	1,564,343	-
D I Y用品事業(千円)	4,428	-
報告セグメント計(千円)	1,568,772	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,568,772	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	684,669	-
D I Y用品事業(千円)	1,907,231	-
報告セグメント計(千円)	2,591,900	-
その他(千円)	43,284	-
合計(千円)	2,635,184	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、受注状況について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	2,075,120	-
D I Y用品事業(千円)	1,968,761	-
報告セグメント計(千円)	4,043,882	-
その他(千円)	91,669	-
合計(千円)	4,135,551	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行と景気刺激策縮小の影響による先行き不透明感が強まりました。当社グループを取り巻く環境においても、デフレにおける価格競争の激化と厳しい雇用環境を背景にした消費意欲の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販促など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、11月以降の売上は堅調に推移いたしました。上半期における天候不順の影響が残った10月の売上の減少を吸収するには至らず、当第3四半期連結会計期間の売上高は、41億3千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は2億8千万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は2億6千2百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は2億4千2百万円（前年同期比203.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 塗料事業 >

販売先店頭での販促活動等を通じて主力製品を消費者へ直接アピールするなどの施策を講じるとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当事業部門全体の売上高は、ほぼ前年並みの20億7千5百万円となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業部門においても、テレビコマーシャル放映、新聞への広告掲載、店頭での積極的な販促活動とともに、新製品の投入、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、消費の低迷により住宅メンテナンス用品の売上が伸び悩み、当事業部門全体の売上高は、19億6千8百万円となりました。

< その他 >

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は50億7百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して3億7千4百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億9百万円(前年同期比71.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千7百万円、減価償却費6千3百万円及びたな卸資産の減少額1億4千3百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額6億5千6百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億2千万円(前年同期は1億1千2百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千8百万円及び投資有価証券の取得による支出1億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億3千8百万円(前年同期は1千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億円及び自己株式の取得による支出3千7百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,063,360	48,063,360	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	48,063,360	48,063,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	48,063,360	-	5,869,017	-	2,418,409

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,528,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,804,000	45,804	-
単元未満株式	普通株式 731,360	-	-
発行済株式総数	48,063,360	-	-
総株主の議決権	-	45,804	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,483,000	-	1,483,000	3.09
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	45,000	-	45,000	0.09
計	-	1,528,000	-	1,528,000	3.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	148	144	134	139	135	132	130	129	135
最低(円)	142	127	129	129	130	126	122	123	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,742	5,779,806
受取手形及び売掛金	4,570,762 ⁴	3,331,223
有価証券	100,667	-
商品及び製品	2,243,356	2,954,069
仕掛品	31,031	32,022
原材料及び貯蔵品	270,721	294,053
その他	163,624	220,726
貸倒引当金	98,251	72,070
流動資産合計	12,289,655	12,539,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588,270	3,588,278
その他(純額)	1,882,883 ¹	1,799,775 ¹
有形固定資産合計	5,471,153	5,388,054
無形固定資産		
投資その他の資産	1,550,444 ³	1,505,838 ³
固定資産合計	7,285,960	7,083,020
資産合計	19,575,615	19,622,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,246,668 ⁴	1,385,258
短期借入金	2,430,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払法人税等	35,098	50,009
引当金	57,105	103,860
その他	683,853	595,126
流動負債合計	4,952,725	4,884,255
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	400,000	900,000
退職給付引当金	885,409	867,828
役員退職慰労引当金	132,584	127,336
資産除去債務	86,647	-
その他	506,629	336,577
固定負債合計	4,011,271	4,231,742
負債合計	8,963,997	9,115,998

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,798	4,442,866
利益剰余金	740,459	604,660
自己株式	272,161	234,087
株主資本合計	10,780,114	10,682,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,496	175,602
評価・換算差額等合計	168,496	175,602
純資産合計	10,611,617	10,506,854
負債純資産合計	19,575,615	19,622,853

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,394,627	12,252,526
売上原価	8,936,572	8,035,404
売上総利益	4,458,055	4,217,121
販売費及び一般管理費	3,803,751	3,560,831
営業利益	654,303	656,289
営業外収益		
受取利息	45,799	39,037
受取配当金	13,458	14,908
受取地代家賃	210,098	210,148
その他	35,856	14,212
営業外収益合計	305,213	278,307
営業外費用		
支払利息	56,826	50,666
支払地代家賃及び減価償却費	234,614	233,993
たな卸資産除却損	7,360	-
その他	54,842	71,697
営業外費用合計	353,644	356,358
経常利益	605,872	578,238
特別損失		
固定資産除却損	15,503	-
投資有価証券評価損	73,451	66,510
子会社清算損	23,110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,023
特別損失合計	112,065	134,534
税金等調整前四半期純利益	493,807	443,703
法人税、住民税及び事業税	21,518	25,204
法人税等調整額	53,683	26,491
法人税等合計	75,202	51,696
少数株主損益調整前四半期純利益	-	392,007
四半期純利益	418,604	392,007

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,285,355	4,135,551
売上原価	2,794,331	2,680,543
売上総利益	1,491,024	1,455,008
販売費及び一般管理費	1,245,479	1,174,720
営業利益	245,544	280,287
営業外収益		
受取利息	15,888	11,731
受取配当金	5,878	6,367
受取地代家賃	73,072	73,835
その他	6,902	2,186
営業外収益合計	101,742	94,120
営業外費用		
支払利息	18,216	16,484
支払地代家賃及び減価償却費	78,155	78,059
たな卸資産除却損	736	-
その他	1,071	17,029
営業外費用合計	96,036	111,573
経常利益	251,250	262,835
特別損失		
固定資産除却損	15,503	-
投資有価証券評価損	73,451	5,086
子会社清算損	23,110	-
特別損失合計	112,065	5,086
税金等調整前四半期純利益	139,184	267,922
法人税、住民税及び事業税	9,052	7,529
法人税等調整額	50,205	18,175
法人税等合計	59,257	25,704
少数株主損益調整前四半期純利益	-	242,217
四半期純利益	79,926	242,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,807	443,703
減価償却費	169,437	173,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,007	30,832
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,875	17,580
固定資産処分損益(は益)	10,645	1,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,023
投資有価証券評価損益(は益)	73,451	66,510
子会社清算損益(は益)	23,110	-
受取利息及び受取配当金	59,258	53,946
支払利息	56,826	50,666
売上債権の増減額(は増加)	1,149,878	1,241,812
たな卸資産の増減額(は増加)	762,610	735,035
仕入債務の増減額(は減少)	326,444	138,590
未払消費税等の増減額(は減少)	92,946	7,506
その他	4,020	54,217
小計	245,158	196,623
利息及び配当金の受取額	59,846	55,430
利息の支払額	53,218	46,749
法人税等の支払額	20,811	44,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,974	161,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,447
有形固定資産の取得による支出	85,180	84,607
有形固定資産の売却による収入	143,293	2,381
投資有価証券の取得による支出	4,237	107,564
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	2,222	1,473
その他	28,283	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,381	291,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	320,000
長期借入れによる収入	400,000	-
社債の発行による収入	492,608	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の売却による収入	213	393
自己株式の取得による支出	1,293	38,536
配当金の支払額	255,696	256,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,168	614,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,739	27,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,551	772,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,026	5,779,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,933,475	5,007,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が31千円、経常利益が1,060千円、税金等調整前四半期純利益が69,084千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,647千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,326,954千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、51,226千円であります。</p> <p>3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 73,231千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,091千円</p> <p>支払手形 36,493千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,171,846千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、27,839千円であります。</p> <p>3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 68,580千円</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造・運送費 1,358,581千円</p> <p>販促宣伝費 269,088</p> <p>従業員給料手当 783,461</p> <p>賞与引当金繰入額 36,788</p> <p>退職給付引当金繰入額 116,586</p> <p>減価償却費 77,358</p> <p>不動産賃借料 268,587</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造・運送費 1,278,671千円</p> <p>販促宣伝費 260,027</p> <p>従業員給料手当 752,502</p> <p>賞与引当金繰入額 29,005</p> <p>退職給付引当金繰入額 73,764</p> <p>減価償却費 94,832</p> <p>不動産賃借料 249,867</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造・運送費 452,563千円</p> <p>販促宣伝費 86,858</p> <p>従業員給料手当 303,257</p> <p>賞与引当金繰入額 33,064</p> <p>退職給付引当金繰入額 38,683</p> <p>減価償却費 27,885</p> <p>不動産賃借料 87,658</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造・運送費 436,896千円</p> <p>販促宣伝費 81,610</p> <p>従業員給料手当 285,211</p> <p>賞与引当金繰入額 30,336</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,438</p> <p>減価償却費 36,185</p> <p>不動産賃借料 82,771</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,933,475	現金及び預金勘定 5,007,742
現金及び現金同等物 4,933,475	現金及び現金同等物 5,007,742

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,063千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,789千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日用雑 貨・園芸用品事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,139,795	2,145,559	4,285,355	-	4,285,355
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,781	-	17,781	(17,781)	-
計	2,157,577	2,145,559	4,303,137	(17,781)	4,285,355
営業利益	143,515	101,987	245,502	(41)	245,544

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日用雑 貨・園芸用品事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,792,856	5,601,770	13,394,627	-	13,394,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,935	-	29,935	(29,935)	-
計	7,822,791	5,601,770	13,424,562	(29,935)	13,394,627
営業利益	409,565	245,598	655,163	(859)	654,303

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業区分	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・ 園芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	DIY用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,095	4,946,838	11,927,934	324,591	12,252,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,274	-	11,274	-	11,274
計	6,992,370	4,946,838	11,939,209	324,591	12,263,800
セグメント利益	400,710	233,924	634,635	22,761	657,396

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	DIY用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,075,120	1,968,761	4,043,882	91,669	4,135,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,824	-	5,824	-	5,824
計	2,080,944	1,968,761	4,049,706	91,669	4,141,376
セグメント利益	164,128	106,530	270,658	10,286	280,945

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,635
「その他」の区分の利益	22,761
セグメント間取引消去	1,106
四半期連結損益計算書の営業利益	656,289

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,658
「その他」の区分の利益	10,286
セグメント間取引消去	657
四半期連結損益計算書の営業利益	280,287

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	229.32円	1株当たり純資産額	225.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.98円	1株当たり四半期純利益金額	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	418,604	392,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	418,604	392,007
期中平均株式数(千株)	46,590	46,513

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.72円	1株当たり四半期純利益金額	5.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	79,926	242,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,926	242,217
期中平均株式数(千株)	46,588	46,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。